



平成30年9月期企業動向アンケート調査(第94回) ～前期比横ばい、来期は大幅改善の見込み～

- アンケート回答企業の今期（7～9月期）の業況判断D I（全体）は「▲5」と前期比横ばいとなった。来期（10～12月期）の見通しは今期より好転を見込む回答が増え、D Iは「+11」と大幅に改善する見込み。
- 業種別では、製造業、卸小売業でD Iが前期比改善し、建設業は悪化したもののプラスを維持した。来期は、全業種で改善が見込まれ、製造業、卸小売業は、受注増や年末商戦などで今期比大幅に改善する見込み。
- 資金繰りD Iは全体で「+8」に悪化し、設備・店舗等D Iは全体で「▲14」、雇用者数D Iは全体で「▲55」と不足感が依然強い。
- 2019年度新卒者採用計画は、「採用なし」「未定」の企業が全体の約5割を占め、採用予定者数は今年度比「横ばい」、学歴別は「高校卒」の回答が多かった。
- 2019年度設備投資計画は、今年度比「横ばい」、投資額別では「1千万円以上5千万円未満」、業種別では「製造業」がそれぞれ最も多かった。設備投資の目的では1位が「更新」、2位は「補修」となった。
- 災害時に損害を最小限にして事業の継続・復旧を可能にする計画（Business Continuity Plan: 以下「BCP」）の策定状況は、「策定していない」「BCPを知らない」が、合わせて約8割を占めた。今後は、「策定したい」「策定したいが余力がない」など条件付きながら前向きに検討する意向が見られた。

＜全般的業況判断D Iの動き＞

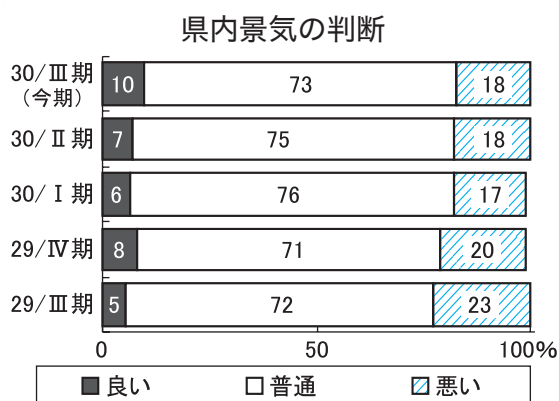
業 種	D I		
	前期	今期	来期見通し
全 体	▲ 5	▲ 5	11
製 造 業	▲ 11	▲ 8	11
建 設 業	13	8	15
卸 小 売 業	▲ 14	▲ 11	16
サービス業	▲ 4	▲ 4	2

○ 現在の県内景気をどう見えていますか？

＜「普通」が73%＞

県内景気の判断は「普通」が73%と、前期比2P低下し「良い」は10%と18期ぶりに2桁に回復した。

今期の企業の全般的業況D Iが、前期比横ばいとなり、景気判断も「普通」が7割を超えた状態で推移している。



注）四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：平成30年9月1日～9月16日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600社）

内 容：①景況判断

②自社の業況

③2019年度の新卒者採用計画について

④2019年度の設備投資見込み額について

⑤BCPの策定状況について

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 296社（回答率 49.3%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

<回答企業内訳>

		業 種				資 本 金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	296 100.0%	98 33.1%	64 21.6%	85 28.7%	49 16.6%	142 52.4%	105 38.7%	24 8.9%
県 央	135 47.4%	25	31	47	32	58	52	12
県 北	68 23.9%	26	15	19	8	30	27	6
県 南 西	82 28.8%	45	17	13	6	45	25	6

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

<所在地区分>

県 央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡

県 北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡

県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

<業種区分>

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

<文中の用語>

前期：平成30年6月期調査

今期：平成30年9月期調査

来期：平成30年12月期調査

I期：1～3月、II期：4～6月

III期：7～9月、IV期：10～12月

D I（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝D Iで、景気動向を判断する指標のひとつ。

P：ポイント

1. 全般的業況判断

(前期比)

(表1、図1)

<前期比横ばい>

今期の全体における全般的業況DI
(「好転」－「悪化」)は前期比横ばいの「▲5」となった。

業種別では、製造業、卸小売業で業況が前期比改善した。建設業は同5P悪化したもののプラスを維持した。

従業員別では「50人未満」を除き、前期比改善した。企業規模別では「3千万円未満」を除いて前期比改善した。

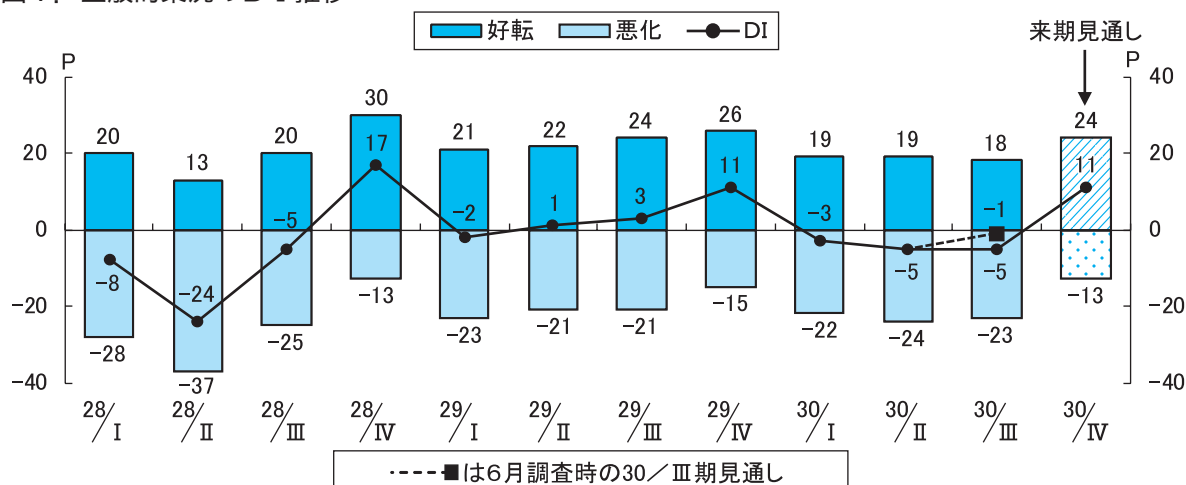
表1. 今期の全般的業況(業種別・規模別)

単位: %、ポイント

項目	業況	好転 (A)	悪化 (B)	今期DI (A)-(B)	前期 DI
全 体 (296)		18	23	▲ 5	▲ 5
業 種	製 造 業 (98)	16	24	▲ 8	▲ 11
	建 設 業 (64)	27	19	8	13
	卸 小 売 業 (85)	16	27	▲ 11	▲ 14
	サ ー ビ ス 業 (49)	14	18	▲ 4	▲ 4
従 業 員	50人未満 (155)	19	26	▲ 7	0
	50～99人 (65)	17	15	2	▲ 6
	100～199人 (31)	13	19	▲ 6	▲ 23
	200人以上 (35)	20	23	▲ 3	▲ 11
資 本 金	3千万円未満 (142)	19	25	▲ 6	▲ 3
	1億円未満 (105)	16	17	▲ 1	▲ 7
	1億円以上 (24)	21	29	▲ 8	▲ 18

不明分は除く、()は回答企業数

図1. 全般的業況のDI推移



2. 業種別DI

業況(前期比)、売上・利益(前年同期比)

○製造業(図2、次頁表2)

前期比改善

今期の全般的業況DIは、前期比3P改善して「▲8」となった。

分野別では、「金属製品」「電気電子部品」で「受注の増加」など「好転」の回答が増加した。

来期は「新商品の製造」や「年末の需要増」等により、「好転」の回答が増え、DIは「+11」と今期比19P改善の見込み。

図2. 製造業DI

単位:ポイント

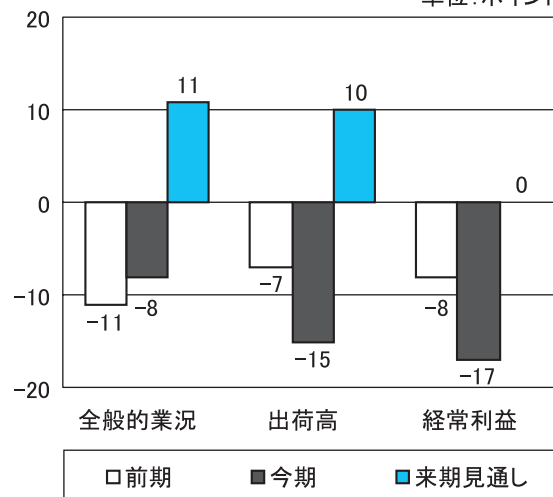


表2. 製造業9分野における業況DI

単位：％、ポイント

分野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	27	40	33	▲ 6	▲ 12
繊維製品	0	86	14	▲ 14	▲ 29
木材木製品	0	79	21	▲ 21	▲ 14
化学製品	0	100	0	0	▲ 33
窯業土石	0	20	80	▲ 80	▲ 80
機械器具	17	50	33	▲ 16	0
金属製品	25	62	13	12	▲ 12
電気電子部品	50	50	0	50	33
その他製造業	17	70	13	4	8

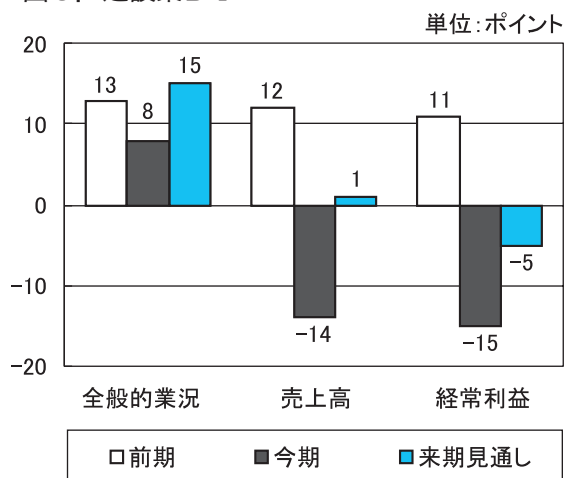
○建設業 (図3)

来期は「+15」に改善

今期の全般的業況DIは、前期比5P悪化して、「+8」となった。「受注はあるが、作業員が不足」等が理由として挙げた。

来期は、年末に向けて公共工事が増えることや、「設備投資の大型案件を受注」「今期の受注残あり」「プラント工場の建設など長期の受注あり」など「好転」の回答が増え、DIは「+15」と7P改善の見込み。

図3. 建設業DI



○卸小売業 (図4)

来期は大幅改善の見込み

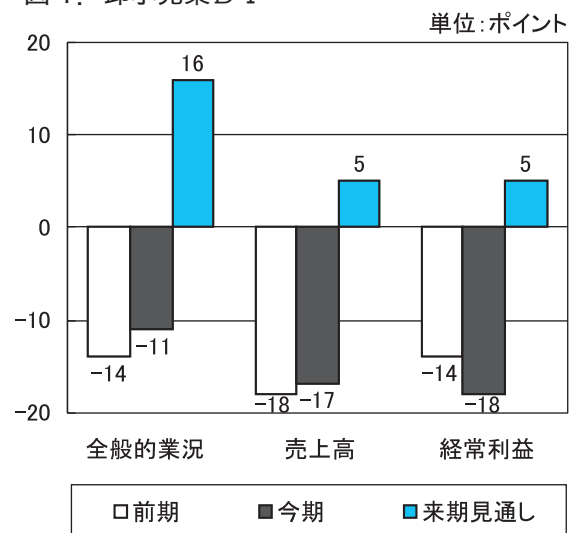
今期の全般的業況DIは「▲11」と前

期比3P改善した。

「販売価格の上昇」「改装で来店客増」「建設資材の販売増」など、「好転」の回答が増えた。

来期は「競争の激化」など、「悪化」を予想する回答が一部にあるものの、「暖房用燃料の需要増」「催事場での販促イベントを企画」「年末商戦の売上増」から、「好転」の回答も多く、DIは「+16」に改善する見込み。

図4. 卸小売業DI



○サービス業 (次頁図5)

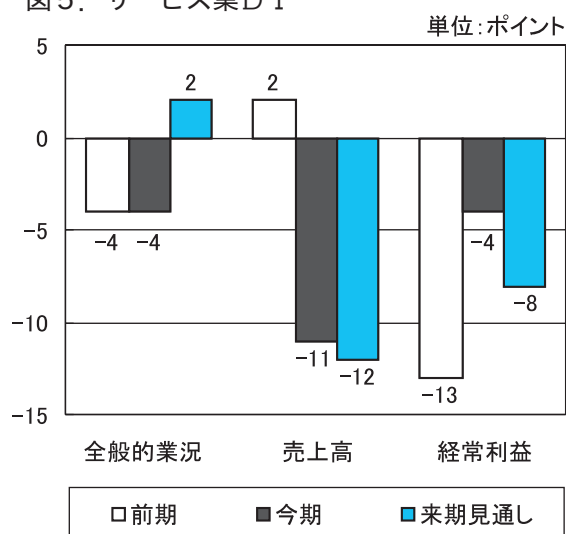
前期比横ばい

今期の全般的業況DIは「▲4」と、前期比横ばいとなった。

一部に「運送量の増加」など「好転」の回答はある一方で、「燃油の上昇」「天候不順によるキャンセル」「宴会需要の減少」など、「悪化」の回答もあった。

来期は、「人手不足による人件費の上昇」など「悪化」を見込む回答が一部にあるものの、「販路の開拓」「サービスの強化」「年末の宴会需要」等で、DIは「+2」に改善する見込み。

図5. サービス業D I



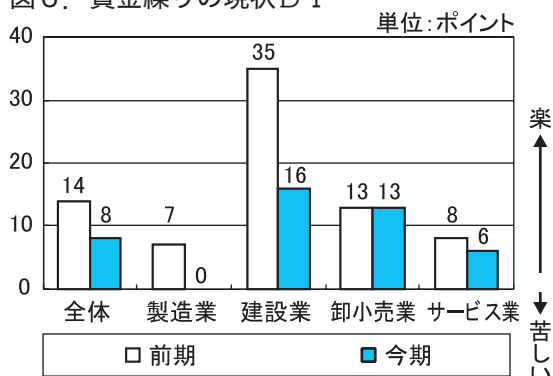
3. 資金繰りの現状 (図6)

全体の資金繰りは悪化

資金繰りの現状D I (「楽」-「苦しい」) は、「全体」で「+ 8」と前期比6 P悪化した。

卸小売業を除く全業種でD Iが前期より悪化し、建設業の悪化幅が大きいものの、D Iがマイナスとなった業種はなかった。

図6. 資金繰りの現状D I



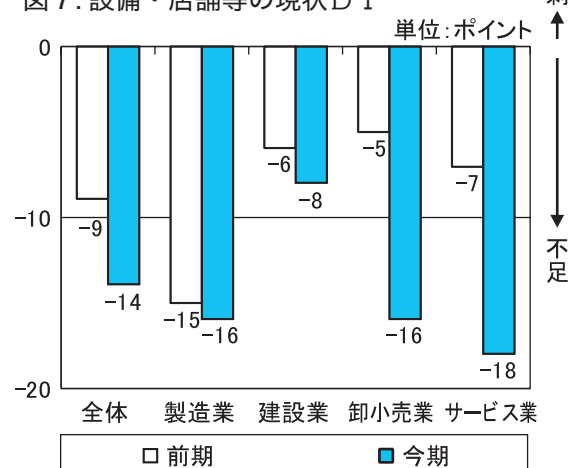
4. 設備・店舗等の現状 (図7)

卸小売業、サービス業の不足感が強い

設備・店舗等の現状D Iは「全体」で「▲14」と、前期比5 P悪化した。

全ての業種で前期比悪化し、卸小売業、サービス業は、特に不足感が強まった。

図7. 設備・店舗等の現状D I



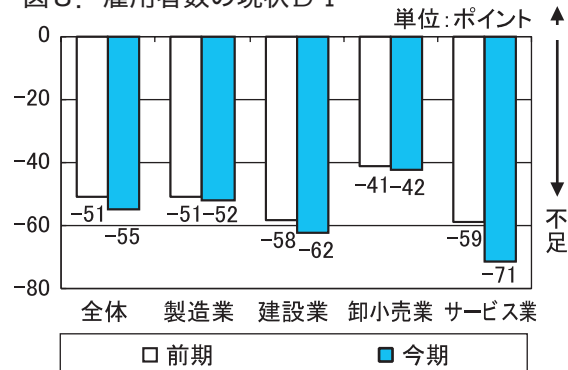
5. 雇用者数の現状 (図8)

全ての業種で雇用者数が「不足」

今期の雇用者数の現状D Iは、「全体」で「▲55」となった。

全業種で前期比悪化しており、サービス業は「▲71」と、悪化幅が12 P拡大し、人手不足感が強まっている。

図8. 雇用者数の現状D I



6. 2019 年度新卒者採用計画

(次頁表3、図9)

今年度比「横ばい」が最多

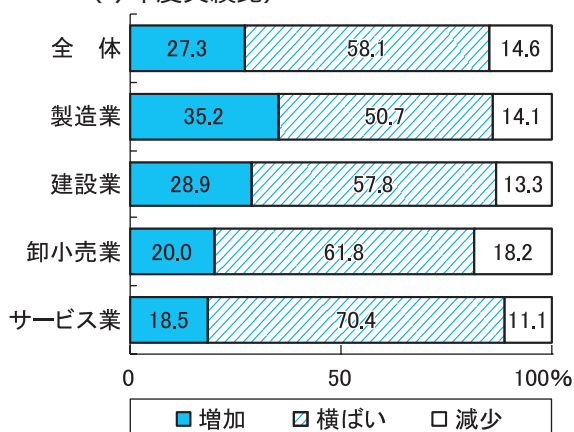
2019 年度の新卒者採用計画では、「採用なし」「未定」とする企業が全体の約5割を占めた。一方、採用を予定する企業の採用人数は、今年度比「横ばい」が全体の58.1%を占め、学歴別では「高校卒(443人)」が最も多い。

表3. 2019年度新卒者採用計画
(業種別、採用人数別)

単位：社、人

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
企業数					
採用なし	115	39	17	44	15
1～5人	99	29	31	23	16
6～10人	22	9	4	6	3
11～20人	11	5	4	2	-
21人以上	6	4	-	-	2
未定	43	12	8	10	13
合計	296	98	64	85	49
採用人数					
大学卒	210	82	35	36	57
短大卒	48	16	7	12	13
専門・専修卒	88	25	21	25	17
高校卒	443	206	111	63	63
合計	789	329	174	136	150

注) 不明分は除く

図9. 2019年度新卒者採用計画
(今年度実績比)

7. 2019年度設備投資計画

(表4、5、図10)

今年度比「横ばい」が最多

2019年度設備投資計画は、全体で「横ばい（34.4%、今年度比▲1.6 P）」が最も多かった。「増加」は全体で23.7%と同+2.5 P上昇した。業種別では製造業、建設業で「増加」の割合が拡大した。投資額別では「1千万円以上5千万円未満（48社）」、業種別では「製造業（46社）」がそれぞれ最多だった。設備投資の目的は「更新」が41.7%と最も多く、以下「補修（40.3%）」「合理化・省力化（25.1%）」となった。今年度比では「補修（+6.5 P）」「機械設備新設（+3.7 P）」が上昇

し、「合理化・省力化（▲4.8 P）」は低下した。

表4. 2019年度設備投資計画

単位：%

業種	増加	横ばい	減少	不明
全体	23.7	34.4	20.7	21.2
製造業	26.4	35.2	17.6	20.9
建設業	24.4	40.0	13.3	22.2
卸小売業	23.1	24.6	30.8	21.5
サービス業	17.5	42.5	20.0	20.0

上段：2019年度
下段：2018年度

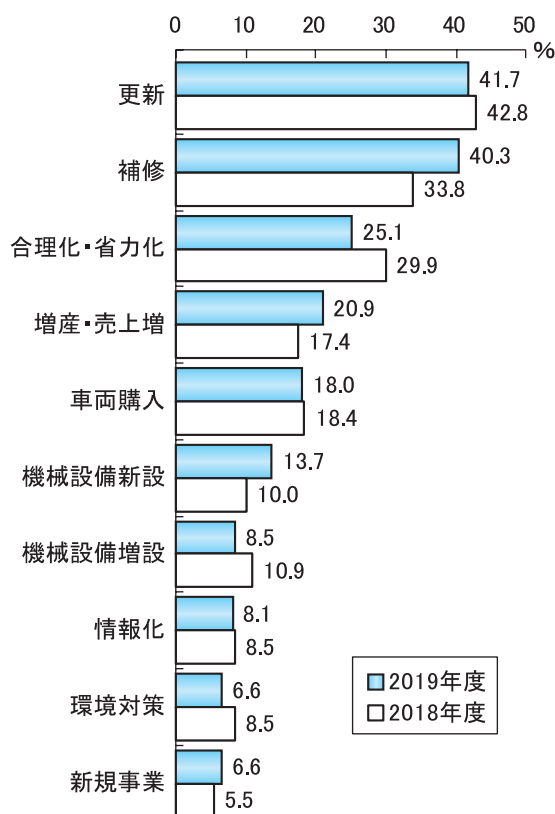
表5. 2019年度設備投資計画（投資額別）

単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
1千万円未満	14	9	2	2	1
1千万円以上5千万円未満	48	15	9	16	8
5千万円以上1億円未満	14	6	4	1	3
1億円以上10億円未満	36	14	5	8	9
10億円以上	3	2	-	1	-
合計	115	46	20	28	21

注) 不明分及び未定は除く

図10. 設備投資の目的（複数回答）



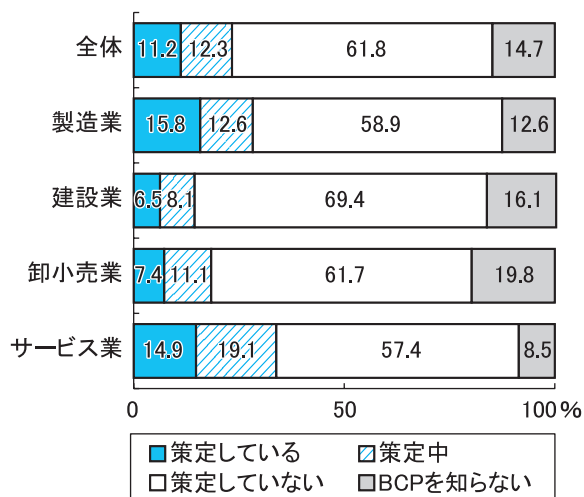
8. BCPについて (図 11、12、表 6)

約8割が「策定していない」「知らない」

BCP（注）の策定状況では、全体で「策定していない（61.8%）」が最も多く、「BCPを知らない（14.7%）」と合わせて全体の約8割を占めた。

業種別では建設業、卸小売業の6割以上が「策定していない」と回答した。「策定している」は製造業（15.8%）、サービス業（14.9%）で多かった。

図 11. BCP の策定状況



注) Business Continuity Plan（事業継続計画）の略称。災害等の緊急事態に備える中小企業の危機管理ノウハウを企業が自ら策定・運用する計画のこと。中小企業庁は、「中小企業BCP策定運用指針」を公開している

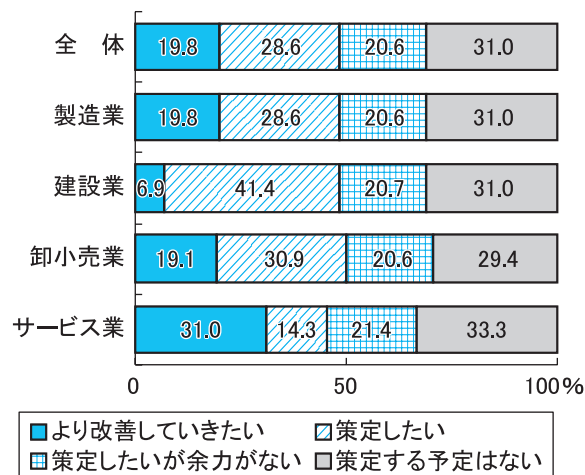
今後は「策定したい」が約半数

今後のBCP策定では、全体で「策定する予定はない（31.0%）」が最も多かったが、「策定したい（28.6%）」や「策定したいが余力がない（20.6%）」など条件次第で前向きに検討する企業を合わせると、約半数で策定したい意向がうかがえた。策定したい理由として、「自然災害の多発」「社員全員の情報共有化」「災害時の顧客対応」などが挙げられた。

「より改善していきたい」は、全体で

19.8%あり、サービス業は31.0%と最も多い。理由として、「IT企業のためデータ保護が必要」「社内研修を実施して、危機感を共有」などの意見があった。

図 12. 今後のBCP策定



独自の防災の取り組み

独自の防災の取り組みは、「災害安否メールの運用」「消防訓練の実施」「災害備蓄」「損害保険」などがあった。

表 6. 独自の防災の取り組み

内 容
データのバックアップ
災害安否確認メールの運用
消防訓練等の実施
非常用品の準備
災害備蓄
建物強化、避難道路、避難タワー確認
ハザードマップの把握
救命講習の受講
自治体からの災害対応要請に協力
損害保険の契約、見直し

回答企業の多くは、来期の業況に改善を見込む。一方で、設備・店舗や雇用者数に不足感が強いにもかかわらず、来年度の新卒採用、設備投資とも「横ばい」の回答が多かった。BCPの策定を検討する企業は多く、今後とも、事業の継続のために、災害時の被害を最小限にとどめる知見が必要と思われる。（勝池）

第 94 回企業動向アンケート結果 (業種別)

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A) - (C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	D I (A) - (C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全 体	18	59	23	▲ 5	24	63	13	11
	製 造 業	16	60	24	▲ 8	26	59	15	11
	建 設 業	27	54	19	8	23	69	8	15
	卸 小 売 業	16	57	27	▲ 11	29	58	13	16
	サービス業	14	68	18	▲ 4	14	74	12	2
売上（出荷）高	全 体	18	49	33	▲ 15	22	59	19	3
	製 造 業	18	49	33	▲ 15	26	58	16	10
	建 設 業	19	48	33	▲ 14	20	61	19	1
	卸 小 売 業	19	45	36	▲ 17	25	55	20	5
	サービス業	16	57	27	▲ 11	10	68	22	▲ 12
経常利益	全 体	17	51	32	▲ 15	18	63	19	▲ 1
	製 造 業	15	53	32	▲ 17	20	60	20	0
	建 設 業	16	53	31	▲ 15	14	67	19	▲ 5
	卸 小 売 業	21	40	39	▲ 18	24	57	19	5
	サービス業	14	68	18	▲ 4	12	68	20	▲ 8
		現 状							
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	D I (A) - (C)				
資金繰り	全 体	22	64	14	8				
	製 造 業	16	68	16	0				
	建 設 業	29	58	13	16				
	卸 小 売 業	26	61	13	13				
	サービス業	20	66	14	6				
設備・店舗等	全 体	5	76	19	▲ 14				
	製 造 業	9	66	25	▲ 16				
	建 設 業	0	92	8	▲ 8				
	卸 小 売 業	7	70	23	▲ 16				
	サービス業	0	82	18	▲ 18				
雇用者数	全 体	4	37	59	▲ 55				
	製 造 業	4	40	56	▲ 52				
	建 設 業	5	28	67	▲ 62				
	卸 小 売 業	6	46	48	▲ 42				
	サービス業	0	29	71	▲ 71				

※回答社数構成比％
D I は％ポイント